



日本共産党中央区議会議員

奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島2-7-2
電話 3531-7136
区議団控室 電話 3546-5575
中央地区委員会 電話 3551-6820

給食は教育の一環

学校給食費の無償化を

コロナ対策や物価高騰対策に使える国の「地方創生臨時交付金」を活用し、中央区は今年度の学校給食の値上げを中止しました。しかし、来年度からは引上げ幅の2分の1を補助するだけで、給食費自体は値上げとなります。

葛飾区は無償化を決定

学校給食費は、中央区では小学校で年間約4万円、中学校で約3万8000円となっており、保護者の教育費負担の中で大きな割合を占めます。子どもが多い世帯であれば、負担はさらに重いものになります。

そんな中、葛飾区は来年4月から区立小中学校の給食費の完全無償化を発表しました。23区では初めての取り組みです。



中央区の姿勢も変化

日本共産党区議団は、中央区に對し、これまでも繰り返し学校給食費の無償化を訴えてきました。

これまで中央区は「学校給食法に、給食費は『保護者の負担』と明記されている」などと否定的でした。

しかし、9月21日、区議会第四回定例会の一般質問で、日本共産党・おぐり智恵子議員が質問した際には「完全無償化には多額の財政負担を伴うため、様々な角度から検討を要する」と前向きな答弁に変わりました。

「義務教育は無償」の立場で

葛飾区は「学校給食法が定める保護者の負担分は区が補助することができ」としており、文部科学省も「法律は、自治体が保護者分を負担して無償化することをさまたげるものではない」という見解を示しています。

そもそも憲法では「義務教育は無償」となっており、本来、教育の一環である給食も無償であるべきです。

4・5億円で実現可能

給食費無償化に必要な予算は

▼国全体：4400億円

▼中央区：4・5億円

国に對し、無償化するようしっかりと求めていくことも大事ですが、まずは葛飾区のように国にさきがけて無償化に踏み出すことが必要です。そうした自治体が増えることが、国を動かしていくことにもつながります。

今後も引き続き、無償化を求めていきます。

なんでも
生活相談
3546-5563 (区議団控え室)
3551-6820 (中央地区委員会)

無料
法律相談
毎月第3火曜日3時から
要予約 連絡先は同上

事業者支援の拡充を

2021年度決算に反対

9月29日から10月14日まで決算特別委員会が開かれました。

私、奥村あきこは委員として決算の審議にあたり、家賃支援や固定費補助など他自治体の施策を紹介しながら、中央区独自の支援を求めました。

物価高騰にも対応を

中央区が実施しているコロナ融資制度は、あくまでもコロナの影響による売り上げ減少が融資の要件となっています。

しかし、杉並区では、今の原油



高騰や物価高騰により仕入れが高くなるなどの影響で苦しむ中小業者へ向けて、融資制度を拡充しています。売り上げが前年度比で5%以上減少している中小業者への運転資金や設備等への融資限度額を700万円から2000万円に引き上げました。

中央区でも原油高や物価高騰に対応した支援策を講じるべきです。

低所得世帯への支援も

国は、住民税非課税世帯に対し、価格高騰の緊急支援として5万円を給付しますが、杉並区ではこの給付金の対象外となった低所得世帯約7000世帯に独自の給付金5万円を給付します。

中央区の場合は、65歳以上の区民に対し一律に1万2000円分の共通買物・食事券を給付します。

矢田前区長が名誉区民に 党区議団は態度「保留」

区議会第三回定例会で、矢田美英氏（前中央区長）と大谷信義氏（松竹株式会社元代表取締役社長）の2人が中央区名誉区民に顕彰されました。

人口回復の手法が問題

9月12日に開かれた名誉区民選考委員会では、矢田美英前区長推薦の主な理由として「人口回復に多大な貢献があっ

た」旨が区側から説明されました。

しかし、規制緩和や市街地再開発事業による急激な人口増で、保育園や学童クラブ不足は深刻な問題となり、街では日影や風害などの問題も起きています。

東京一極集中をすすめ、CO2を増大させる問題もあります。

功罪の評価はこれから

多額の税金を投入する再開発事業は今後、負の遺産となることも十分に考えられます。

矢田区政の評価は判断がわかれず、党区議団は名誉区民の選定同意に対し、態度を保留しました。

これは必要な施策ではありませんが、低所得世帯に特化した支援もさらに拡充させる必要があります。

2021年度決算の反対の理由（一部紹介）

▼PCR検査や抗原検査に消極的だった。保健所の拡充が必要。

▼東京五輪を強行したことは問題。

五輪関連行事は中止すべきだった。

▼2021年度は7つの市街地再開発事業に約158億円の予算が投じられた。周辺環境の悪化やCO2の増大など環境破壊を招くま

ちづくりを転換すべき。

▼再開発よりも既存マンションの維持・管理に力を注ぐべき。

▼教員の働き方改革が不十分。



区役所に掲げられた名誉区民の肖像写真